

受付印

令和 年 月 日

法人番号

申告年月日

所在地

営業内容に記載

この申告の基礎

「十和田市長」であること

事業種目

期末現在の資本金の額又は出資金の額

期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額

期末現在の資本金等の額

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分又は連結事業年度分の市町村民税の申告書

摘要

（使途秘匿金税額等）法人税法の規定によって計算した法人税額

試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額

還付法人税額

退職年金等

課税標準となる法人税割額

2以上の市町となる法人税割額

市町村民税

外国関係会社等

外国の法人

仮装経理に

差引法人税額

既に納付の確定した当期分の法人税割額

租税条約の実施に係る法人税割額の控除額

この申告により納付すべき法人税割額

均等割額

算定期間中において事務所等を有していた月数

既に納付の確定した当期分の均等割額

この申告により納付すべき均等割額

この申告により納付すべき市町村民税額

19のうち見込納付額

差引

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等

分割基準

当該法人の全従業員数

左のうち当該市町村分の従業員数

合計

指場

指定都市に

申告計算

区名

月数

従業員数

均等割額

決算確定の日

解散の日

残余財産の最後の分配又は引渡しの日

法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額

この申告が中間申告の場合の計算期間

還付を受けようとする金融機関及び支払方法

銀行

口座番号（普通・当座）

支店

還付請求税額

法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額

関与税理士

署名

（電話）

第二十号様式（提出用）（用紙日本産業規格A4・セピア色）（第十条関係）